

野村クラウド関連株式投信

Aコース（為替ヘッジあり） / Bコース（為替ヘッジなし）

運用報告書(全体版)

第11期（決算日2021年4月27日）

作成対象期間（2020年4月28日～2021年4月27日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

	Aコース（為替ヘッジあり）	Bコース（為替ヘッジなし）
商品分類	追加型投信 / 内外 / 株式	
信託期間	2010年4月16日から2025年4月28日までです。	
運用方針	野村クラウド関連株式投信マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）受益証券への投資を通じて、主として世界のクラウド関連企業の株式に実質的に投資し、信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行うことを基本とします。マザーファンド受益証券の組入比率は、原則として高位を維持することを基本とします。	実質組入外貨建て資産については、原則として為替ヘッジ（先進国通貨等による代替ヘッジを含みます。）により為替変動リスクの低減を図ることを基本とします。
主な投資対象	野村クラウド関連株式投信 Aコース（為替ヘッジあり） / Bコース（為替ヘッジなし）	マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、株式等に直接投資する場合があります。
	マザーファンド	世界のクラウド関連企業の株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	野村クラウド関連株式投信 Aコース（為替ヘッジあり） / Bコース（為替ヘッジなし）	株式への実質投資割合には制限を設けません。外貨建て資産への実質投資割合には制限を設けません。
	マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。外貨建て資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎決算時に、原則として経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等から、基準価額水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。	

野村アセットマネジメント

東京都江東区豊洲二丁目2番1号



サポートダイヤル 0120-753104
〈受付時間〉 営業日の午前9時～午後5時

ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

<Aコース（為替ヘッジあり）>

○最近5期の運用実績

決算期	基準 (分配落)	基準価額			株組 入比	式率	株先 物比	式率	純資 産額
		税分	込配	み金 期騰 落					
7期(2017年4月27日)	円 13,844		700	24.3	92.5	—	—	百万円 1,526	
8期(2018年4月27日)	15,947		800	21.0	95.4	—	—	2,488	
9期(2019年5月7日)	16,382		860	8.1	94.0	—	—	4,308	
10期(2020年4月27日)	15,980		800	2.4	95.1	—	—	4,323	
11期(2021年4月27日)	31,098		1,570	104.4	96.3	—	—	13,442	

*基準価額の騰落率は分配金込み。

*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

*当ファンドは特定の指数等を念頭に置いた運用を行っておらず、また、当ファンドの主要投資対象であるクラウド関連企業の株価の値動きを表す適切な指数等がないため、ベンチマーク等はありません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準	基準価額		株組 入比	式率	株先 物比	式率
		騰	落率				
(期首) 2020年4月27日	円 15,980		% —	% 95.1	% —	% —	% —
4月末	16,599		3.9	89.8	—	—	—
5月末	17,670		10.6	93.6	—	—	—
6月末	19,294		20.7	92.2	—	—	—
7月末	21,218		32.8	92.7	—	—	—
8月末	23,119		44.7	96.3	—	—	—
9月末	22,675		41.9	95.9	—	—	—
10月末	24,129		51.0	91.4	—	—	—
11月末	27,518		72.2	91.5	—	—	—
12月末	29,499		84.6	91.4	—	—	—
2021年1月末	31,447		96.8	92.6	—	—	—
2月末	31,023		94.1	96.8	—	—	—
3月末	29,372		83.8	100.2	—	—	—
(期末) 2021年4月27日	32,668		104.4	96.3	—	—	—

*期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

<Bコース（為替ヘッジなし）>

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	騰落率		株組入比率	株先物比率	純資産額
		税金	み			
	円	分	金	騰	落	率
7期(2017年4月27日)	16,839		880	26.3	93.2	—
8期(2018年4月27日)	19,332		1,000	20.7	95.6	—
9期(2019年5月7日)	20,567		1,090	12.0	94.0	—
10期(2020年4月27日)	19,606		1,000	0.2	94.6	—
11期(2021年4月27日)	38,795		1,960	107.9	96.5	—

*基準価額の騰落率は分配金込み。

*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

*当ファンドは特定の指数等を念頭に置いた運用を行っておらず、また、当ファンドの主要投資対象であるクラウド関連企業の株価の値動きを表す適切な指数等がないため、ベンチマーク等はありません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率		株組入比率	株先物比率
		騰	落		
	円	%	%	%	%
(期首) 2020年4月27日	19,606	—	—	94.6	—
4月末	20,249	3.3	—	90.4	—
5月末	21,699	10.7	—	93.8	—
6月末	23,757	21.2	—	91.9	—
7月末	25,407	29.6	—	95.0	—
8月末	27,916	42.4	—	97.8	—
9月末	27,507	40.3	—	96.4	—
10月末	28,977	47.8	—	92.4	—
11月末	32,861	67.6	—	92.6	—
12月末	35,147	79.3	—	92.1	—
2021年1月末	37,864	93.1	—	92.1	—
2月末	37,996	93.8	—	95.0	—
3月末	37,515	91.3	—	97.8	—
(期末) 2021年4月27日	40,755	107.9	—	96.5	—

*期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

<Aコース（為替ヘッジあり）>

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



期 首：15,980円

期 末：31,098円（既払分配金（税込み）：1,570円）

騰落率：104.4%（分配金再投資ベース）

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首（2020年4月27日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

基準価額は、期首15,980円から期末31,098円になりました。

- ・2020年5月、新型コロナウイルスワクチンの開発への期待が高まったこと、米経済活動の正常化への期待が高まったこと、米経済指標が市場予想を上回ったことなどから、株式市場が上昇したこと。
- ・8月、新型コロナウイルスのワクチン実用化への期待が高まったこと、パウエルFRB（米連邦準備制度理事会）議長がゼロ金利政策を当面維持する考えを示したことなどから、株式市場が上昇したこと。
- ・11月、米大統領選で民主党のバイデン候補が優勢となったこと、米大手製薬会社が新型コロナウイルスワクチンの臨床試験による高い有効性を発表したことなどから、株式市場が上昇したこと。
- ・2021年1月、米上院決選投票で民主党が勝利し、上下両院で多数派になったことで大型の追加経済対策への期待が高まったこと、新型コロナウイルスのワクチン普及による経済正常化への期待が高まったことなどから、株式市場が上昇したこと。

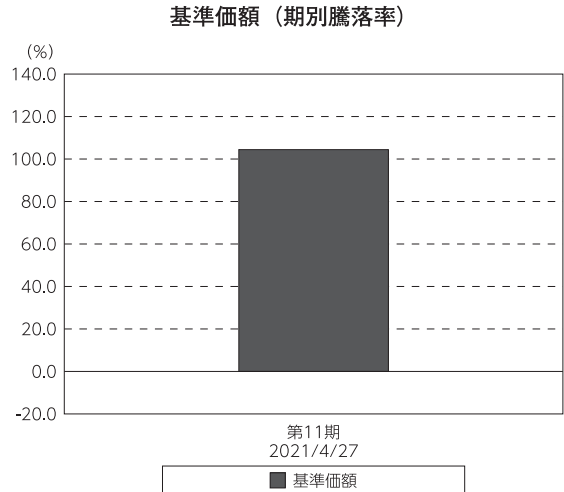
<Aコース（為替ヘッジあり）>

- ・ 3月、米長期金利の上昇が嫌気され、IT関連などのハイテク株が下落したこと。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは特定の指数等を念頭に置いた運用を行っておらず、また、当ファンドの主要投資対象であるクラウド関連企業の株価の値動きを表す適切な指数等がないため、ベンチマーク等はありません。

グラフは、期中の当ファンドの期別基準価額騰落率です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

◎分配金

基準価額水準などを勘案し、Aコースで1万口当たり1,570円の収益分配を行いました。なお、留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項目	第11期
	2020年4月28日～ 2021年4月27日
当期分配金	1,570
(対基準価額比率)	4.806%
当期の収益	1,570
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	21,097

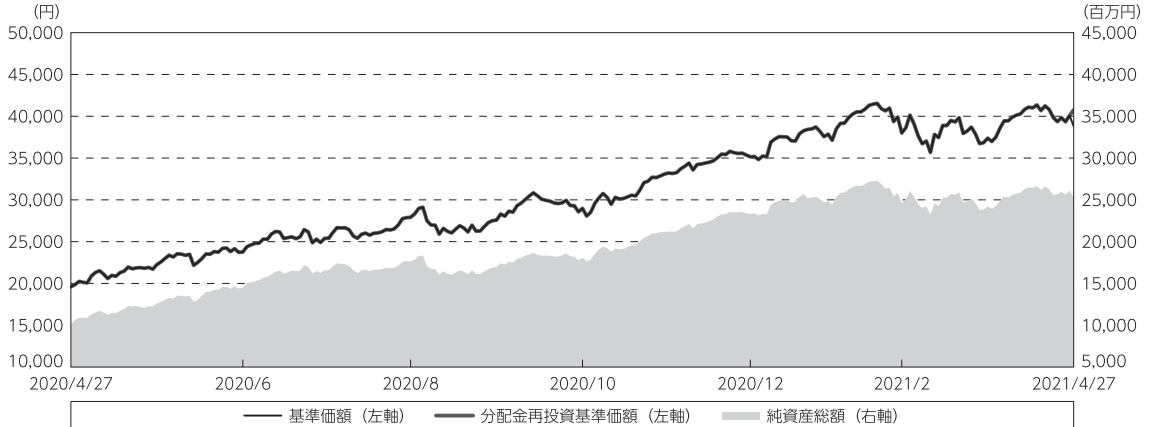
(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

<Bコース（為替ヘッジなし）>

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



期首：19,606円

期末：38,795円 (既払分配金 (税込み) : 1,960円)

騰落率：107.9% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金 (税込み) を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首 (2020年4月27日) の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

基準価額は、期首19,606円から期末38,795円になりました。

- ・2020年5月、新型コロナウイルスワクチンの開発への期待が高まったこと、米経済活動の正常化への期待が高まったこと、米経済指標が市場予想を上回ったことなどから、株式市場が上昇したこと。
- ・8月、新型コロナウイルスのワクチン実用化への期待が高まったこと、パウエルFRB (米連邦準備制度理事会) 議長がゼロ金利政策を当面維持する考えを示したことなどから、株式市場が上昇したこと。
- ・11月、米大統領選で民主党のバイデン候補が優勢となったこと、米大手製薬会社が新型コロナウイルスワクチンの臨床試験による高い有効性を発表したことなどから、株式市場が上昇したこと。
- ・2021年1月、米上院決選投票で民主党が勝利し、上下両院で多数派になったことで大型の追加経済対策への期待が高まったこと、新型コロナウイルスのワクチン普及による経済正常化への期待が高まったことなどから、株式市場が上昇したこと。

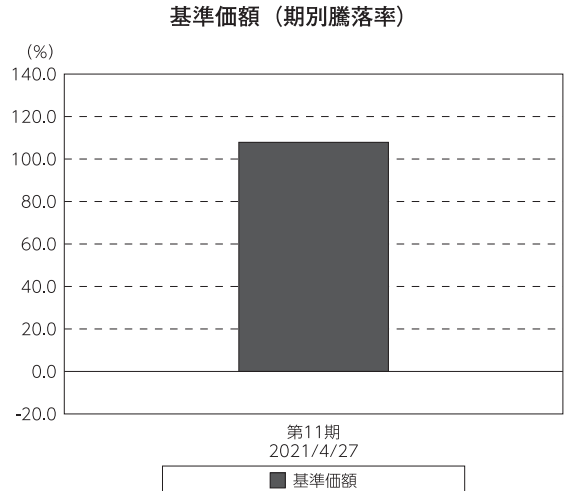
<Bコース（為替ヘッジなし）>

- ・3月、米長期金利の上昇を背景にドル高・円安となった一方、金利上昇懸念からIT関連などのハイテク株が下落したこと。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは特定の指数等を念頭に置いた運用を行っておらず、また、当ファンドの主要投資対象であるクラウド関連企業の株価の値動きを表す適切な指数等がないため、ベンチマーク等はありません。

グラフは、期中の当ファンドの期別基準価額騰落率です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

◎分配金

基準価額水準などを勘案し、Bコースで1万口当たり1,960円の収益分配を行いました。なお、留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項 目	第11期
	2020年4月28日～ 2021年4月27日
当期分配金	1,960
(対基準価額比率)	4.809%
当期の収益	1,960
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	28,794

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

<Aコース（為替ヘッジあり）／Bコース（為替ヘッジなし）>

○投資環境

世界株式市場は、米長期金利の上昇が加速したことが警戒され下落する場面もありましたが、米大統領選で民主党のバイデン候補が勝利したことに加え、新型コロナウイルスのワクチン普及による経済正常化への期待が高まったことや米追加経済対策の成立を受けて、当期間では値上がりとなりました。

○当ファンドのポートフォリオ

[野村クラウド関連株式投信 Aコース（為替ヘッジあり）] および [野村クラウド関連株式投信 Bコース（為替ヘッジなし）] は、主要投資対象である [野村クラウド関連株式投信マザーファンド] 受益証券を高位に組み入れました。

[野村クラウド関連株式投信マザーファンド]

・株式組入比率

期を通じて概ね高位を維持しました。

・期中の主な動き

- ・世界的な情報技術等の発展、普及により恩恵を受けると考えられる、世界のクラウド関連企業の株式を主要投資対象とし、株価の割安度、流動性等を勘案した上で投資銘柄を選定しました。クラウド関連企業とは、クラウド技術を活用して、SNS等のアプリケーションやEコマース、ソフトウェアサービス等を消費者または企業向けに展開する企業（クラウド・コマース&サービス企業、クラウド・ソフトウェア企業）、クラウドのプラットフォームや、ソフトウェア機能等の様々なクラウドサービスを提供する企業（クラウド提供企業）、クラウド機能や関連サービスの基盤となる半導体やハードウェア等を提供する企業（クラウド用インフラ企業）をいいます。
- ・バリュエーション（投資価値評価）の観点から銘柄入れ替えや投資比率の変更を行いました。具体的には、米国のオンライン小売会社などを買い増しし、米国のサイバーセキュリティ会社などを一部売却しました。

<Aコース（為替ヘッジあり）／Bコース（為替ヘッジなし）>

[野村クラウド関連株式投信 Aコース（為替ヘッジあり）]

・ **株式組入比率**

実質株式組入比率は、期を通じて概ね高位を維持しました。

・ **為替ヘッジ**

当ファンドの運用の基本方針に従い、実質外貨建て資産に対して対円での為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図りました。

[野村クラウド関連株式投信 Bコース（為替ヘッジなし）]

・ **株式組入比率**

実質株式組入比率は、期を通じて概ね高位を維持しました。

・ **為替ヘッジ**

当ファンドの運用の基本方針に従い、為替ヘッジを行いませんでした。

<Aコース（為替ヘッジあり）／Bコース（為替ヘッジなし）>

◎今後の運用方針

[野村クラウド関連株式投信 Aコース（為替ヘッジあり）]

主要投資対象である〔野村クラウド関連株式投信マザーファンド〕受益証券を高位に組み入れ、実質外貨建て資産については為替ヘッジにより為替変動リスクの低減を図ることを目指します。

[野村クラウド関連株式投信 Bコース（為替ヘッジなし）]

主要投資対象である〔野村クラウド関連株式投信マザーファンド〕受益証券を高位に組み入れ、実質外貨建て資産については為替ヘッジを行わない方針です。

[野村クラウド関連株式投信マザーファンド]

- ・世界的な情報技術等の発展、普及により恩恵を受けると考えられる、世界のクラウド関連企業の株式に引き続き投資をしていきます。
- ・テクノロジー分野においては、クラウド導入が今後も大きな流れであり続けると考えています。一方で、市場心理の変化や予期せぬ成長鈍化などにより株価変動が大きくなることも考えられるので、市場のリスクに注視してまいります。引き続き、組入候補銘柄を精査し、投資価値があると判断した銘柄をポートフォリオに組み入れていきたいと考えております。

今後とも引き続きご愛顧賜りますよう、よろしく願いいたします。

<Aコース（為替ヘッジあり）>

○1万口当たりの費用明細

（2020年4月28日～2021年4月27日）

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 476	% 1.947	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(269)	(1.100)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
（ 販 売 会 社 ）	(188)	(0.770)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
（ 受 託 会 社 ）	(19)	(0.077)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	5	0.022	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	(5)	(0.022)	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	0	0.001	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（ 株 式 ）	(0)	(0.001)	
(d) そ の 他 費 用	3	0.014	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(3)	(0.010)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（ 監 査 費 用 ）	(1)	(0.004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ そ の 他 ）	(0)	(0.000)	信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	484	1.984	
期中の平均基準価額は、24,463円です。			

* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

* 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

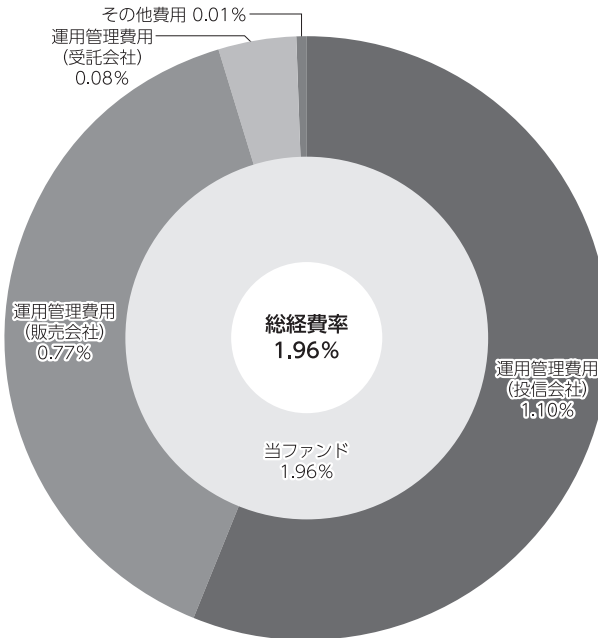
* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

<Aコース（為替ヘッジあり）>

（参考情報）

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.96%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

<Aコース（為替ヘッジあり）>

○売買及び取引の状況

(2020年4月28日～2021年4月27日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
野村クラウド関連株式投信マザーファンド	千口 2,378,776	千円 11,825,663	千口 1,808,319	千円 10,181,186

*単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

(2020年4月28日～2021年4月27日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期	
	野村クラウド関連株式投信マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	23,282,275千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	27,520,527千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.84	

* (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2020年4月28日～2021年4月27日)

利害関係人との取引状況

<野村クラウド関連株式投信 Aコース（為替ヘッジあり）>

区分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人との取引状況 B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人との取引状況 D	$\frac{D}{C}$	
為替先物取引	百万円 184	% 0.4	百万円 53,959	百万円 1,076	% 2.0	

<野村クラウド関連株式投信マザーファンド>

区分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人との取引状況 B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人との取引状況 D	$\frac{D}{C}$	
為替直物取引	百万円 1,614	% 17.1	百万円 6,490	百万円 -	% -	

平均保有割合 35.3%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該子ファンドのマザーファンド所有口数の割合。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村信託銀行です。

<Aコース（為替ヘッジあり）>

○組入資産の明細

(2021年4月27日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
野村クラウド関連株式投信マザーファンド	1,271,127	1,841,584	13,305,078

*口数・評価額の単位未満は切り捨て。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2021年4月27日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
野村クラウド関連株式投信マザーファンド	13,305,078	92.5
コール・ローン等、その他	1,085,629	7.5
投資信託財産総額	14,390,707	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

*野村クラウド関連株式投信マザーファンドにおいて、当期末における外貨建て純資産（40,338,893千円）の投資信託財産総額（40,703,863千円）に対する比率は99.1%です。

*外貨建て資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1米ドル=108.16円、1香港ドル=13.94円、1ウォン=0.0975円。

<Aコース（為替ヘッジあり）>

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2021年4月27日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	27,372,559,908
コール・ローン等	151,743,012
野村クラウド関連株式投信マザーファンド(評価額)	13,305,078,330
未収入金	13,915,738,566
(B) 負債	13,930,478,243
未払金	13,037,936,711
未払収益分配金	678,641,399
未払解約金	76,626,189
未払信託報酬	137,041,655
未払利息	88
その他未払費用	232,201
(C) 純資産総額(A-B)	13,442,081,665
元本	4,322,556,686
次期繰越損益金	9,119,524,979
(D) 受益権総口数	4,322,556,686口
1万口当たり基準価額(C/D)	31,098円

(注) 期首元本額は2,705,414,776円、期中追加設定元本額は5,404,439,452円、期中一部解約元本額は3,787,297,542円、1口当たり純資産額は3,1098円です。

(注) 投資信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用、支払金額181,923,223円。(野村クラウド関連株式投信マザーファンド)

○損益の状況（2020年4月28日～2021年4月27日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 30,185
支払利息	△ 30,185
(B) 有価証券売買損益	4,720,862,600
売買益	7,276,189,245
売買損	△2,555,326,645
(C) 信託報酬等	△ 213,451,892
(D) 当期損益金(A+B+C)	4,507,380,523
(E) 前期繰越損益金	32,297,307
(F) 追加信託差損益金	5,258,488,548
(配当等相当額)	(1,678,835,634)
(売買損益相当額)	(3,579,652,914)
(G) 計(D+E+F)	9,798,166,378
(H) 収益分配金	△ 678,641,399
次期繰越損益金(G+H)	9,119,524,979
追加信託差損益金	5,258,488,548
(配当等相当額)	(1,682,556,338)
(売買損益相当額)	(3,575,932,210)
分配準備積立金	3,861,036,431

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

*損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程（2020年4月28日～2021年4月27日）は以下の通りです。

項 目	当 期
	2020年4月28日～ 2021年4月27日
a. 配当等収益(経費控除後)	37,752,514円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	4,469,628,009円
c. 信託約款に定める収益調整金	5,258,488,548円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	32,297,307円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	9,798,166,378円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	22,667円
g. 分配金	678,641,399円
h. 分配金(1万口当たり)	1,570円

<Aコース（為替ヘッジあり）>

○分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金（税込み）	1,570円
-----------------	--------

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合、分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合、分配金は全額元本払戻金（特別分配金）となります。

○お知らせ

- ①運用の基本方針を変更し、投資対象をスマートグリッドを含むクラウド関連企業の株式へと拡大する所要の約款変更を行いました。

<変更適用日：2020年10月9日>

- ②上記①の変更に伴い、ファンド名を以下のようにする所要の約款変更を行いました。
（旧「野村クラウドコンピューティング&スマートグリッド関連株投信 マザーファンド」
⇒新「野村クラウド関連株式投信マザーファンド」、旧「野村クラウドコンピューティング
&スマートグリッド関連株投信 Aコース」⇒新「野村クラウド関連株式投信 Aコース（為
替ヘッジあり）」）

<変更適用日：2020年10月9日>

<Bコース（為替ヘッジなし）>

○1万口当たりの費用明細

（2020年4月28日～2021年4月27日）

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 579	% 1.947	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(327)	(1.100)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
（ 販 売 会 社 ）	(229)	(0.770)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
（ 受 託 会 社 ）	(23)	(0.077)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	6	0.021	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	(6)	(0.021)	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	0	0.001	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（ 株 式 ）	(0)	(0.001)	
(d) そ の 他 費 用	4	0.014	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(3)	(0.010)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（ 監 査 費 用 ）	(1)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ そ の 他 ）	(0)	(0.000)	信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	589	1.983	
期中の平均基準価額は、29,741円です。			

* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

* 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

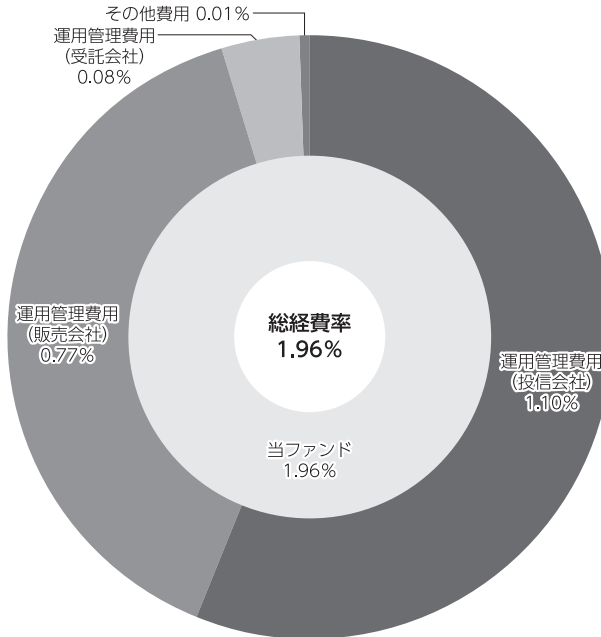
* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

<Bコース（為替ヘッジなし）>

（参考情報）

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.96%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

<Bコース（為替ヘッジなし）>

○売買及び取引の状況

(2020年4月28日～2021年4月27日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
野村クラウド関連株式投信マザーファンド	千口 2,318,670	千円 11,940,967	千口 1,794,005	千円 10,412,035

*単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

(2020年4月28日～2021年4月27日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期	
	野村クラウド関連株式投信マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	23,282,275千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	27,520,527千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.84	

* (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2020年4月28日～2021年4月27日)

利害関係人との取引状況

<野村クラウド関連株式投信 Bコース（為替ヘッジなし）>

該当事項はございません。

<野村クラウド関連株式投信マザーファンド>

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B		売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	
		百万円	B A		百万円	D C
為替直物取引	百万円 9,442	百万円 1,614	% 17.1	百万円 6,490	百万円 -	% -

平均保有割合 64.7%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該子ファンドのマザーファンド所有口数の割合。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村信託銀行です。

<Bコース（為替ヘッジなし）>

○組入資産の明細

(2021年4月27日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
野村クラウド関連株式投信マザーファンド	2,948,388	3,473,053	25,092,117

*口数・評価額の単位未満は切り捨て。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2021年4月27日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
野村クラウド関連株式投信マザーファンド	25,092,117	93.4
コール・ローン等、その他	1,760,260	6.6
投資信託財産総額	26,852,377	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

*野村クラウド関連株式投信マザーファンドにおいて、当期末における外貨建て純資産（40,338,893千円）の投資信託財産総額（40,703,863千円）に対する比率は99.1%です。

*外貨建て資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1米ドル=108.16円、1香港ドル=13.94円、1ウォン=0.0975円。

<Bコース（為替ヘッジなし）>

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2021年4月27日現在）

項目	当期末
	円
(A) 資産	26,852,377,057
コール・ローン等	304,346,517
野村クラウド関連株式投信マザーファンド(評価額)	25,092,117,540
未収入金	1,455,913,000
(B) 負債	1,555,948,598
未払収益分配金	1,278,027,714
未払解約金	47,930,871
未払信託報酬	229,600,747
未払利息	177
その他未払費用	389,089
(C) 純資産総額(A-B)	25,296,428,459
元本	6,520,549,565
次期繰越損益金	18,775,878,894
(D) 受益権総口数	6,520,549,565口
1万口当たり基準価額(C/D)	38,795円

(注) 期首元本額は5,141,289,175円、期中追加設定元本額は4,470,427,116円、期中一部解約元本額は3,091,166,726円、1口当たり純資産額は3,8795円です。

(注) 投資信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用、支払金額181,923,223円。(野村クラウド関連株式投信マザーファンド)

○損益の状況（2020年4月28日～2021年4月27日）

項目	当期
	円
(A) 配当等収益	△ 48,489
支払利息	△ 48,489
(B) 有価証券売買損益	10,660,281,370
売買益	13,215,066,362
売買損	△ 2,554,784,992
(C) 信託報酬等	△ 380,171,833
(D) 当期損益金(A+B+C)	10,280,061,048
(E) 前期繰越損益金	230,456,572
(F) 追加信託差損益金	9,543,388,988
(配当等相当額)	(4,199,893,620)
(売買損益相当額)	(5,343,495,368)
(G) 計(D+E+F)	20,053,906,608
(H) 収益分配金	△ 1,278,027,714
次期繰越損益金(G+H)	18,775,878,894
追加信託差損益金	9,543,388,988
(配当等相当額)	(4,203,802,287)
(売買損益相当額)	(5,339,586,701)
分配準備積立金	9,232,489,906

* 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

* 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

* 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程(2020年4月28日～2021年4月27日)は以下の通りです。

項目	当期
	2020年4月28日～ 2021年4月27日
a. 配当等収益(経費控除後)	69,365,114円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	10,210,695,934円
c. 信託約款に定める収益調整金	9,543,388,988円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	230,456,572円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	20,053,906,608円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	30,754円
g. 分配金	1,278,027,714円
h. 分配金(1万口当たり)	1,960円

<Bコース（為替ヘッジなし）>

○分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金（税込み）	1,960円
-----------------	--------

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合、分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合、分配金は全額元本払戻金（特別分配金）となります。

○お知らせ

- ①運用の基本方針を変更し、投資対象をスマートグリッドを含むクラウド関連企業の株式へと拡大する所要の約款変更を行いました。

<変更適用日：2020年10月9日>

- ②上記①の変更に伴い、ファンド名を以下のようにする所要の約款変更を行いました。
（旧「野村クラウドコンピューティング&スマートグリッド関連株投信 マザーファンド」
⇒新「野村クラウド関連株式投信マザーファンド」、旧「野村クラウドコンピューティング
&スマートグリッド関連株投信 Bコース」⇒新「野村クラウド関連株式投信 Bコース（為
替ヘッジなし）」）

<変更適用日：2020年10月9日>

野村クラウド関連株式投信 マザーファンド

運用報告書

第11期（決算日2021年4月27日）

作成対象期間（2020年4月28日～2021年4月27日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	世界のクラウド関連企業の株式を主要投資対象とし、信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行うことを基本とします。株式への投資にあたっては、独自のボトムアップリサーチにより各銘柄にレーティングを付与し、投資候補銘柄を選別します。各銘柄のレーティングに加え、株価の割安度、流動性等を勘案し、ポートフォリオを構築します。外貨建て資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
主な投資対象	世界のクラウド関連企業の株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建て資産への投資割合には制限を設けません。

野村アセットマネジメント

東京都江東区豊洲二丁目2番1号

<http://www.nomura-am.co.jp/>

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額	騰落率		株組入比率	株先物比率	純資産額
		期騰	落中率			
	円		%	%	%	百万円
7期(2017年4月27日)	23,694		28.8	94.0	—	7,433
8期(2018年4月27日)	29,137		23.0	91.3	—	10,622
9期(2019年5月7日)	33,257		14.1	94.4	—	15,419
10期(2020年4月27日)	33,880		1.9	95.5	—	14,295
11期(2021年4月27日)	72,248		113.2	97.3	—	38,397

* 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

* 当ファンドは特定の指数等を念頭に置いた運用を行っておらず、また、当ファンドの主要投資対象であるクラウド関連企業の株価の値動きを表す適切な指数等がないため、ベンチマーク等はありません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

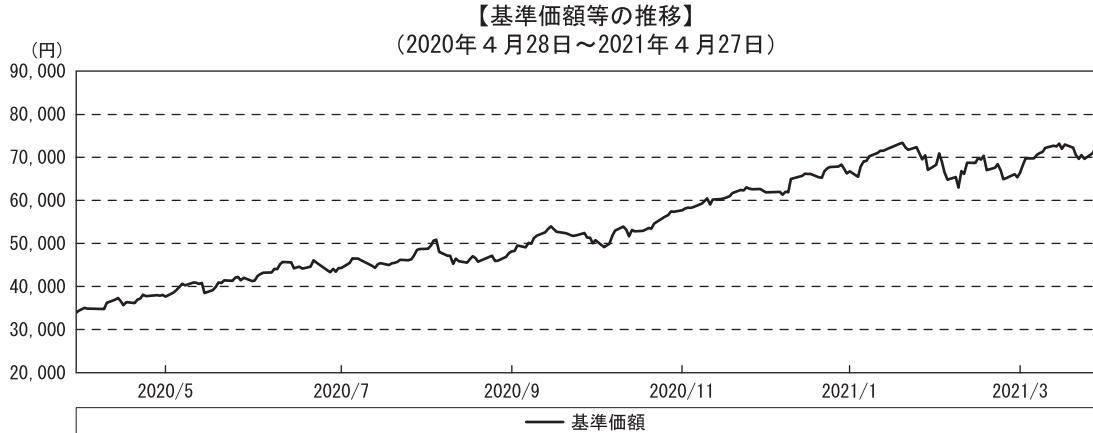
年月日	基準価額	騰落率		株組入比率	株先物比率
		騰	落率		
(期首) 2020年4月27日	円 33,880		% —	% 95.5	% —
4月末	35,028		3.4	91.6	—
5月末	37,628		11.1	94.8	—
6月末	41,321		22.0	92.5	—
7月末	44,283		30.7	95.5	—
8月末	48,755		43.9	98.2	—
9月末	48,109		42.0	96.7	—
10月末	50,736		49.8	93.3	—
11月末	57,713		70.3	93.4	—
12月末	61,871		82.6	92.8	—
2021年1月末	66,788		97.1	92.6	—
2月末	67,114		98.1	95.3	—
3月末	66,349		95.8	98.0	—
(期末) 2021年4月27日	円 72,248		113.2	97.3	—

* 騰落率は期首比です。

* 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



○基準価額の主な変動要因

基準価額は、期首33,880円から期末72,248円になりました。

- ・ 2020年5月、新型コロナウイルスワクチンの開発への期待が高まったこと、米経済活動の正常化への期待が高まったこと、米経済指標が市場予想を上回ったことなどから、株式市場が上昇したこと。
- ・ 8月、新型コロナウイルスのワクチン実用化への期待が高まったこと、パウエルFRB（米連邦準備制度理事会）議長がゼロ金利政策を当面維持する考えを示したことなどから、株式市場が上昇したこと。
- ・ 11月、米大統領選で民主党のバイデン候補が優勢となったこと、米大手製薬会社が新型コロナウイルスワクチンの臨床試験による高い有効性を発表したことなどから、株式市場が上昇したこと。
- ・ 2021年1月、米上院決選投票で民主党が勝利し、上下両院で多数派になったことで大型の追加経済対策への期待が高まったこと、新型コロナウイルスのワクチン普及による経済正常化への期待が高まったことなどから、株式市場が上昇したこと。
- ・ 3月、米長期金利の上昇を背景にドル高・円安となった一方、金利上昇懸念からIT関連などのハイテク株が下落したこと。

○当ファンドのポートフォリオ

・株式組入比率

期を通じて概ね高位を維持しました。

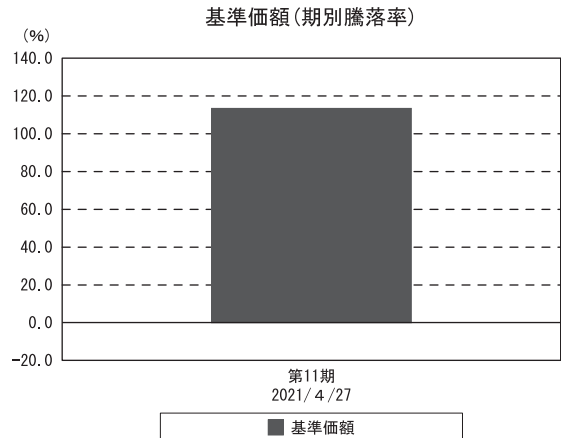
・期中の主な動き

- ・世界的な情報技術等の発展、普及により恩恵を受けると考えられる、世界のクラウド関連企業の株式を主要投資対象とし、株価の割安度、流動性等を勘案した上で投資銘柄を選定しました。クラウド関連企業とは、クラウド技術を活用して、SNS等のアプリケーションやEコマース、ソフトウェアサービス等を消費者または企業向けに展開する企業（クラウド・コマース&サービス企業、クラウド・ソフトウェア企業）、クラウドのプラットフォームや、ソフトウェア機能等の様々なクラウドサービスを提供する企業（クラウド提供企業）、クラウド機能や関連サービスの基盤となる半導体やハードウェア等を提供する企業（クラウド用インフラ企業）をいいます。
- ・バリュエーション（投資価値評価）の観点から銘柄入れ替えや投資比率の変更を行いました。具体的には、米国のオンライン小売会社などを買増しし、米国のサイバーセキュリティ会社などを一部売却しました。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは特定の指数等を念頭に置いた運用を行っておらず、また、当ファンドの主要投資対象であるクラウド関連企業の株価の値動きを表す適切な指数等がないため、ベンチマーク等はありません。

グラフは、期中の当ファンドの期別基準価額騰落率です。



○今後の運用方針

- ・世界的な情報技術等の発展、普及により恩恵を受けると考えられる、世界のクラウド関連企業の株式に引き続き投資をしていきます。
- ・テクノロジー分野においては、クラウド導入が今後も大きな流れであり続けると考えています。一方で、市場心理の変化や予期せぬ成長鈍化などにより株価変動が大きくなることも考えられるので、市場のリスクに注視してまいります。引き続き、組入候補銘柄を精査し、投資価値があると判断した銘柄をポートフォリオに組み入れていきたいと考えております。

今後とも引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくお願いいたします。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2020年4月28日～2021年4月27日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 11 (11)	% 0.021 (0.021)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式)	0 (0)	0.001 (0.001)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	5 (5) (0)	0.010 (0.010) (0.000)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	16	0.032	
期中の平均基準価額は、52,141円です。			

*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○ 売 買 及 び 取 引 の 状 況

(2020年4月28日～2021年4月27日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	アメリカ	百株 16,774 (691)	千米ドル 124,100 (ー)	百株 7,493	千米ドル 95,999
	香港	42	千香港ドル 1,874	—	千香港ドル —
	韓国	27	千ウォン 141,295	—	千ウォン —

*金額は受け渡し代金。

*単位未満は切り捨て。

*()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2020年4月28日～2021年4月27日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	23,282,275千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	27,520,527千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.84

* (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2020年4月28日～2021年4月27日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B		売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	
			$\frac{B}{A}$			$\frac{D}{C}$
為替直物取引	百万円 9,442	百万円 1,614	% 17.1	百万円 6,490	百万円 -	% -

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村信託銀行です。

○組入資産の明細

(2021年4月27日現在)

外国株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等
	株 数	株 数	評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
	百株	百株	千米ドル	千円	
(アメリカ)					
ADOBE INC	74	91	4,726	511,206	ソフトウェア
AIRBNB INC-CLASS A	—	2	44	4,785	ホテル・レストラン・レジャー
ALIBABA GROUP HOLDING-SP ADR	177	98	2,292	247,912	インターネット販売・通信販売
ALPHABET INC-CL A	31	50	11,595	1,254,206	インタラクティブ・メディアおよびサービス
AMAZON.COM INC	8	58	19,857	2,147,779	インターネット販売・通信販売
ANALOG DEVICES INC	134	165	2,660	287,727	半導体・半導体製造装置
APPLE INC	128	1,714	23,100	2,498,543	コンピュータ・周辺機器
APPLIED MATERIALS	404	498	6,850	740,959	半導体・半導体製造装置
BAIDU INC - SPON ADR	157	99	2,147	232,250	インタラクティブ・メディアおよびサービス
BLACKBERRY LTD	—	6,462	5,874	635,410	ソフトウェア
BOOKING HOLDINGS INC	6	23	5,703	616,851	インターネット販売・通信販売
BROADCOM INC	117	144	6,839	739,756	半導体・半導体製造装置
BUMBLE INC-A	—	4	28	3,061	インタラクティブ・メディアおよびサービス
CISCO SYSTEMS	560	691	3,572	386,424	通信機器
COHERENT INC	111	—	—	—	電子装置・機器・部品
CRITEO SA-SPON ADR	890	1,099	4,264	461,207	メディア
CROWDSTRIKE HOLDINGS INC - A	821	171	3,841	415,529	ソフトウェア
ENPHASE ENERGY INC	—	259	4,486	485,239	半導体・半導体製造装置
FACEBOOK INC-A	293	122	3,725	402,990	インタラクティブ・メディアおよびサービス
FASTLY INC - CLASS A	—	551	3,922	424,232	情報技術サービス
HP INC	792	—	—	—	コンピュータ・周辺機器
INPHI CORP	116	—	—	—	半導体・半導体製造装置
INTEL CORP	398	492	2,891	312,721	半導体・半導体製造装置
INTERNATIONAL BUSINESS MACHINES	112	—	—	—	情報技術サービス
LAM RESEARCH	62	77	4,984	539,130	半導体・半導体製造装置
LENDINGTREE INC	127	—	—	—	消費者金融
MARVELL TECHNOLOGY INC	—	968	4,584	495,870	半導体・半導体製造装置
MICROSOFT CORP	487	602	15,755	1,704,144	ソフトウェア
MICRON TECHNOLOGY	356	933	8,202	887,229	半導体・半導体製造装置
MONGODB INC	116	143	4,600	497,537	情報技術サービス
NETFLIX INC	10	12	650	70,372	娯楽
NVIDIA CORP	31	38	2,383	257,811	半導体・半導体製造装置
ON SEMICONDUCTOR CORPORATION	1,764	2,179	9,544	1,032,281	半導体・半導体製造装置
ORACLE CORPORATION	283	658	4,909	530,976	ソフトウェア
PAYPAL HOLDINGS INC	147	181	4,935	533,855	情報技術サービス
PINTEREST INC- CLASS A	—	492	3,781	408,980	インタラクティブ・メディアおよびサービス
QUALCOMM INC	198	245	3,411	368,984	半導体・半導体製造装置
ROKU INC	678	516	19,050	2,060,534	娯楽
SALESFORCE.COM INC	162	200	4,720	510,620	ソフトウェア
SERVICENOW INC	64	79	4,468	483,268	ソフトウェア
SKYWORKS SOLUTIONS INC	66	82	1,645	177,944	半導体・半導体製造装置
SLACK TECHNOLOGIES INC-CL A	1,386	—	—	—	ソフトウェア
SNAP INC-A	2,892	3,570	21,432	2,318,111	インタラクティブ・メディアおよびサービス
SPLUNK INC	249	307	4,120	445,673	ソフトウェア
SQUARE INC - A	282	674	17,246	1,865,389	情報技術サービス
STMICROELECTRONICS NV-NY SHS	937	1,157	4,553	492,472	半導体・半導体製造装置

銘柄	期首(前期末)	当期				業種等
		株数	株数	評価額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)		百株	百株	千米ドル	千円	
TERADYNE INC		321	397	5,299	573,230	半導体・半導体製造装置
TESLA INC		43	329	24,334	2,632,047	自動車
TRADE DESK INC/THE -CLASS A		62	107	7,999	865,252	ソフトウェア
TRIPADVISOR INC		567	700	3,414	369,306	インタラクティブ・メディアおよびサービス
TWILIO INC - A		510	388	15,558	1,682,797	情報技術サービス
VMWARE INC - CLASS A		104	129	2,091	226,219	ソフトウェア
XILINX INC		68	84	1,126	121,853	半導体・半導体製造装置
YELP INC		427	—	—	—	インタラクティブ・メディアおよびサービス
ZSCALER INC		—	338	6,662	720,656	ソフトウェア
MARVELL TECHNOLOGY GROUP LTD		784	—	—	—	半導体・半導体製造装置
SEAGATE TECHNOLOGY		181	223	2,083	225,367	コンピュータ・周辺機器
NXP SEMICONDUCTORS NV		277	342	7,026	759,935	半導体・半導体製造装置
小計		株数・金額 銘柄数<比率>	18,996 50	28,969 50	339,003 —	36,666,654 <95.5%>
(香港)				千香港ドル		
TENCENT HOLDINGS LTD		459	501	31,487	438,940	インタラクティブ・メディアおよびサービス
小計		株数・金額 銘柄数<比率>	459 1	501 1	31,487 —	438,940 <1.1%>
(韓国)				千ウォン		
SAMSUNG ELECTRONICS		296	323	2,704,147	263,654	コンピュータ・周辺機器
小計		株数・金額 銘柄数<比率>	296 1	323 1	2,704,147 —	263,654 <0.7%>
合計		株数・金額 銘柄数<比率>	19,751 52	29,794 52	— —	37,369,249 <97.3%>

* 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

* 邦貨換算金額欄の<>内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

* 株数・評価額の単位未満は切り捨て。

* 銘柄コード等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しております。

○投資信託財産の構成

(2021年4月27日現在)

項目	当期	
	評価額	比率
株式	千円 37,369,249	% 91.8
コール・ローン等、その他	3,334,614	8.2
投資信託財産総額	40,703,863	100.0

* 金額の単位未満は切り捨て。

* 当期末における外貨建て純資産 (40,338,893千円) の投資信託財産総額 (40,703,863千円) に対する比率は99.1%です。

* 外貨建て資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1米ドル=108.16円、1香港ドル=13.94円、1ウォン=0.0975円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2021年4月27日現在)

項目	当期末
	円
(A) 資産	43,029,281,535
コール・ローン等	3,329,723,811
株式(評価額)	37,369,249,174
未収入金	2,327,187,950
未取配当金	3,120,600
(B) 負債	4,631,890,711
未払金	2,325,418,500
未払解約金	2,306,472,000
未払利息	211
(C) 純資産総額(A-B)	38,397,390,824
元本	5,314,637,896
次期繰越損益金	33,082,752,928
(D) 受益権総口数	5,314,637,896口
1万口当たり基準価額(C/D)	72,248円

(注) 期首元本額は4,219,516,630円、期中追加設定元本額は4,697,446,773円、期中一部解約元本額は3,602,325,507円、1口当たり純資産額は7,2248円です。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額
 ・野村クラウド関連株式投信 Bコース (為替ヘッジなし) 3,473,053,585円
 ・野村クラウド関連株式投信 Aコース (為替ヘッジあり) 1,841,584,311円

○損益の状況 (2020年4月28日～2021年4月27日)

項目	当期
	円
(A) 配当等収益	114,374,419
受取配当金	114,401,302
受取利息	122,166
その他収益金	15,749
支払利息	△ 164,798
(B) 有価証券売買損益	20,816,628,411
売買益	21,117,594,331
売買損	△ 300,965,920
(C) 保管費用等	△ 2,925,572
(D) 当期損益金(A+B+C)	20,928,077,258
(E) 前期繰越損益金	10,076,388,036
(F) 追加信託差損益金	19,069,183,227
(G) 解約差損益金	△16,990,895,593
(H) 計(D+E+F+G)	33,082,752,928
次期繰越損益金(H)	33,082,752,928

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

*損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

①運用の基本方針を変更し、投資対象をスマートグリッドを含むクラウド関連企業の株式へと拡大する所要の約款変更を行いました。

<変更適用日：2020年10月9日>

②上記①の変更に伴い、ファンド名を以下のようにする所要の約款変更を行いました。

(旧「野村クラウドコンピューティング&スマートグリッド関連株式投信 マザーファンド」
 ⇒新「野村クラウド関連株式投信マザーファンド」)

<変更適用日：2020年10月9日>